

第3期

決 算 公 告

GT ホールディングス株式会社

貸借対照表

(2023年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,538,397	流 動 負 債	7,202,208
現 金 及 び 預 金	27,467	短 期 借 入 金	7,070,000
短 期 貸 付 金	7,455,000	1年内返済予定の長期借入金	61,476
前 払 費 用	2,154	未 払 金	43,007
未 収 入 金	53,506	未 払 費 用	95
そ の 他	268	未 払 法 人 税 等	13,664
		未 払 消 費 税 等	9,652
固 定 資 産	1,072,402	そ の 他	4,313
有 形 固 定 資 産	1,613	固 定 負 債	230,621
建 物	782	長 期 借 入 金	212,121
工 具、器 具 及 び 備 品	831	長 期 未 払 金	18,500
投 資 其 他 の 資 産	1,070,788		
関 係 会 社 株 式	1,008,039	負 債 合 計	7,432,830
出 資 金	10		
敷 金 及 び 保 証 金	61,328	(純 資 産 の 部)	
繰 延 税 金 資 産	1,410	株 主 資 本	1,172,859
		資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	998,039
		そ の 他 資 本 剰 余 金	998,039
		利 益 剰 余 金	74,819
		そ の 他 利 益 剰 余 金	74,819
		繰 越 利 益 剰 余 金	74,819
		新 株 予 約 権	5,110
		純 資 産 合 計	1,177,969
資 産 合 計	8,610,799	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,610,799

損 益 計 算 書

(自 2022年6月1日)
(至 2023年5月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	324,000
売 上 総 利 益	324,000
販売費及び一般管理費	303,028
営 業 利 益	20,971
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	127,507
受 取 手 数 料	80,461
そ の 他	17
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	73,815
シンジケートローン手数料	80,461
上 場 関 連 費 用	18,000
そ の 他	5,893
経 常 利 益	50,787
税 引 前 当 期 純 利 益	50,787
法人税、住民税及び事業税	16,891
法人税等調整額	△1,589
当 期 純 利 益	35,484

株主資本等変動計算書

(自 2022年6月1日)
(至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	100,000	998,039	998,039	39,334	39,334	1,137,374	—	1,137,374
事業年度中の変動額								
新株予約権の発行							5,110	5,110
当期純利益				35,484	35,484	35,484		35,484
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	35,484	35,484	35,484	5,110	40,594
当期末残高	100,000	998,039	998,039	74,819	74,819	1,172,859	5,110	1,177,969

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 3年

3. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、子会社からの経営指導料となります。経営指導料は、契約内容に応じた受託業務を提供した時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 109千円

2. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権

短期貸付金 7,455,000千円

未収入金 51,559千円

3. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 8,000,000千円

借入実行残高 7,040,000千円

計 960,000千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 324,000千円

営業取引以外の取引高

受取利息 127,507千円

受取手数料 80,461千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,659,200株

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 20,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金調達計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入れにより調達しております。また、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的としてコミットメントライン契約を締結しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

子会社に対する短期貸付金及び関係会社株式は、相手先の信用リスク、賃貸借契約に係る敷金及び保証金は、差入先の信用リスクにそれぞれ晒されております。

借入金は、主に子会社の営業資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業部門が貸付先・差入先ごとに残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債務及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引金融機関9行とコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額1,008,039千円）は、含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、短期貸付金、未収入金、短期借入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 差入保証金	61,328	56,557	△4,770
(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	273,597	273,597	—
(3) 長期未払金（1年内返済予定を含む）	38,683	38,571	△112

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	27,467	—	—	—
短期貸付金	7,455,000	—	—	—
未収入金	51,559	—	—	—
敷金及び保証金	—	15,613	45,714	—
合計	7,534,027	15,613	45,714	—

2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,070,000	—	—	—	—	—
長期借入金(※) 1	61,476	61,476	39,156	28,116	28,116	55,257
長期未払金(※) 2	20,182	18,500	—	—	—	—
合計	7,151,658	79,976	39,156	28,116	28,116	55,257

(※) 1. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 長期未払金には、1年内支払予定の割賦未払金を含んでおります。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	56,557	—	56,557
資産計	—	56,557	—	56,557
長期借入金（1年内返済予定を含む）	—	273,597	—	273,597
長期未払金（1年内返済予定を含む）	—	38,571	—	38,571
負債計	—	312,168	—	312,168

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間を加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は全て変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間を加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	1,410千円
資産除去債務	2,045千円
繰延税金資産小計	3,455千円
評価性引当額	△2,045千円
繰延税金資産合計	1,410千円
繰延税金負債合計	—千円
繰延税金資産の純額	1,410千円

(関連当事者との取引に関する注記)
 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
子会社	グローバルトレード(株)	所有 直接 100.0 %	資金の貸付 債務被保証 経営指導 手数料の受取 役員の兼任	資金の貸付	—	短期貸付金	2,125,000	
				利息の受取(注)1	34,869	—	—	
				債務被保証(注)2	7,216,720	—	—	
				経営指導(注)3	98,640	—	—	
					手数料受取(注)4	26,341	—	—
	エクシードGT(株)	所有 直接 100.0 %	資金の貸付 債務被保証 経営指導 手数料の受取 役員の兼任	資金の貸付	—	短期貸付金	810,000	
				利息の受取(注)1	13,436	—	—	
				債務被保証(注)2	7,255,403	—	—	
				経営指導(注)3	119,280	—	—	
					手数料受取(注)4	12,194	—	—
	(株)宝美堂	所有 直接 100.0 %	資金の貸付 債務被保証 経営指導料 手数料の受取 役員の兼任	資金の貸付	—	短期貸付金	2,410,000	
				利息の受取(注)1	45,398	—	—	
				債務被保証(注)2	7,040,000	—	—	
				経営指導(注)3	53,040	—	—	
					手数料受取(注)4	23,096	—	—
	(株)エイト	所有 直接 100.0 %	資金の貸付 債務被保証 経営指導料 手数料の受取	資金の貸付	—	短期貸付金	1,650,000	
				利息の受取(注)1	25,459	—	—	
				債務被保証(注)2	7,040,000	—	—	
				経営指導(注)3	44,160	—	—	
					手数料受取(注)4	14,928	—	—
大阪屋質店(株)	所有 直接 100.0 %	資金の貸付 債務被保証 経営指導料 手数料の受取 役員の兼任	資金の貸付	—	短期貸付金	460,000		
			利息の受取(注)1	8,343	—	—		
			債務被保証(注)2	7,040,000	—	—		
			経営指導(注)3	8,880	—	—		
				手数料受取(注)4	3,900	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金貸付の取引条件につきましては、市場実勢を勘案して合理的に決定しております。
 2. 銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。取引金額は、期末残高を記載しております。
 3. 経営指導料については、各子会社の売上高及び会社の規模等を総合的に勘案して決定しております。
 4. 手数料の受取につきましては、シンジケートローン手数料となり、子会社の借入額を基準に負担額を決定しております。

(収益認識に関する注記)

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 3. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容が記載されているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たりの純資産額	252円82銭
(2) 1株当たりの当期純利益	7円63銭

(注) 当社は、2022年12月28日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。